

I 検証の背景

○令和4年3月末に沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画が期限を迎えることを踏まえ、今後の沖縄振興の在り方の検討に当たり、基本方針を策定した国の立場から、**沖縄振興計画に盛り込まれている諸施策・諸取組の成果や課題、有効性等について把握・検証**等を実施。

II 沖縄振興計画の性格と役割

- 沖縄振興計画は、沖縄振興特別措置法の下、**国が定めた「沖縄振興基本方針」に基づき県が策定**。
(計画期間:平成24年度～令和3年度の10年間)
- 国は、同計画に基づき、**各般の沖縄振興事業を推進するなど特別の措置を講じているところ**。

III 沖縄の社会経済の現状

- 計画期間中において、県の総人口等は目標年次を上回り、就業者数や県内総生産も全国を上回る伸びを示したが、**製造業の割合は依然として4%台**。
- 一人当たり県民所得**は計画期間を通じて一貫して増加しているが、**依然として全国最下位(全国平均の約71%)**。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により、入域観光客数は過去最大の落ち込みとなり、個人消費や雇用情勢の悪化など、沖縄の社会・経済全般に大きな影響。

IV 沖縄振興計画の総点検作業

- 基本方針に記載された12の政策分野ごとに**、沖縄振興計画の施策体系の上位に位置付けられる基本施策における「目標とするすがた」(最終アウトカム)、基本施策を構成する個々の施策の「成果指標」(初期アウトカム)等をもとに**ロジックモデルを整理**。当該モデルの各アウトカムの改善状況の動向を踏まえ、**施策の有効性を評価**するとともに、**施策やその評価に関する論点を整理**(「ロジックモデルによる分野別検証」)。
- 併せて、沖縄振興計画の実施状況及び現状について、県及び県内市町村に実施したアンケート・ヒアリング等の結果に基づき、**各政策ツール別に整理**。

ロジックモデルによる分野別検証：(1) 主要分野における成果と課題

<① 観光リゾート分野>

主な取組 (事業費)	主な初期アウトカム (基準値→実績値【目標値】)	主な最終アウトカム (基準値→実績値【目標値】)
国際線・国内線旅客ターミナルの増設・改修整備等 (20,505百万円) 等	国内観光客数 ↓ (522.6万人→700万人【800万人】) 等	入域観光客数の増加 ↓ (552.8万人→1,000.4万人【1,200万人】)
各種メディアを活用した観光プロモーション (4,712百万円) 等	外国人観光客数 ↓ (30.1万人→300万人【400万人】) 等	
外国人受入体制強化 (Free Wi-Fiエリアの拡大、医療体制整備等) (1,035百万円) 等	沖縄観光のリポート率 ↑ (13.3%→21.8%【23.5%】) 等	
ラグジュアリーホテルに係る誘客シンポジウムの実施 (47百万円) 等	観光客一人当たりの土産物購入費 ↑ (16,526円→16,056円【21,000円】) 等	
6次産業化による戦略的商品開発等 (546百万円) 等	沖縄旅行に対するリピーター(国内客)の満足度 ↑ (51.7%→48.1%【60.0%】) 等	
各種メディアを活用した観光プロモーション (4,712百万円) 等	沖縄旅行に対する国内客の満足度の向上 ↑ (52.3%→59.1%【70.0%】)	

・空港旅客ターミナルに係る整備を始め観光客の移動円滑化のための交通基盤の整備や国内外の誘客に係る各取組により、入域観光客数は順調に推移。それに伴い観光収入も着実に増加。
・平均滞在日数の増加は見られず、また、6次産業化による商品開発等の取組が進められたものの、土産物購入費や国内ピーター客の満足度に係る初期アウトカムも十分な改善が見られず。

⇒長期滞在や経済効果の高い市場へのアプローチ、地域特産品の開発、多様化するピーターのニーズに対応した効果的なプロモーションの強化など**沖縄観光の高付加価値化やブランドイメージの向上**等が課題。

<② 情報通信関連分野>

主な取組 (事業費)	主な初期アウトカム (基準値→実績値【目標値】)	主な最終アウトカム (基準値→実績値【目標値】)
企業発起型出展、海外イベント出展等 (392百万円)	情報通信関連企業の立地数 ↑ (237社→470社【560社】) 等	情報通信関連企業の立地数の増加 ↑ (237社→470社【560社】)
アジアIT企業経営者等との人材交流等 (150百万円) 等	立地企業による雇用者数 ↑ (21,758人→29,403人【42,000人】) 等	
IT関連資格の取得支援 (1,056百万円) 等	IT関連国家資格取得者数 ↑ (791人→5,286人【8,000人】) 等	県内情報通信関連産業の雇用者数の増加 ↑ (31,845人→45,495人【55,000人】)
他産業連携による新ビジネス創出支援 (345百万円) 等	他産業連携型の新規ビジネス件数 ↑ (10件→35件【50件】) 等	情報通信関連産業の売上高の増加 ↑ (3,482億円→4,361億円【5,800億円】)
県内企業の海外展開支援等 (173百万円) 等	海外に法人を設置した県内IT関連企業数 ↑ (6社→10社【26社】) 等	
経金特区内企業向けの就業促進支援等 (141百万円) 等	経金特区立地企業雇用者数(金融関連企業) ↑ (470人→505人【770人】) 等	沖縄の魅力・個性を活かした新事業・新産業が生み出されていること ↑ (18.5%→19.8%【県民満足度の向上】)

・企業誘致説明会等の各取組により、企業立地数や雇用者数は着実に増加。IT関連資格の取得支援や他産業連携による新ビジネス創出支援等の取組により、IT人材の育成に係る初期アウトカムや他産業連携型の新規ビジネス件数も順調に推移。

・上記に加え、県内企業の海外展開支援等の取組が進められたものの、関連産業全体の売上高の達成状況は令和3年度目標値の4割弱。

・経金特区内企業向けの就業促進支援等が進められたものの、金融関連企業の雇用者数については十分な進展が見られず。

⇒金融を含む他産業との更なる連携強化、高付加価値の商品・サービスの開発、AI・IoT等の新技術を活用した産業の高度化・多様化等が課題。

<③ 国際物流・ものづくり分野>

主な取組 (事業費)	主な初期アウトカム (基準値→実績値【目標値】)	主な最終アウトカム (基準値→実績値【目標値】)
海外への県産品プロモーションや市場調査等 (3,171百万円) 等	製造品移輸出額(石油製品除く) ↑ (666億円→71.3億円【800億円】)	製造品移輸出額(石油製品除く)の増加 ↑ (666億円→71.3億円【800億円】)
県内ものづくり企業に対する製品開発支援等 (1,565百万円) 等	製造品出荷額(石油・石炭除く) ↓ (3,992億円→4,427億円【5,600億円】) 等	製造品出荷額(石油・石炭除く)の増加 ↑ (3,992億円→4,427億円【5,600億円】)
製造業に係る新規雇用者の技術研修への支援 (48百万円) 等	製造業従事者数 ↓ (24,812人→26,042人【28,000人】) 等	製造業従事者数の増加 ↑ (24,812人→26,042人【28,000人】)
賃貸工場の整備 (9,819百万円) 等	那覇港の 外貨取扱貨物量 ↑ (120万トン→120.3万トン【134万トン】) 等	重要港湾の取扱貨物量の増加 ↑ (2,344万トン→2,280万トン【2,528万トン】)
国際物流特区内立地企業の輸送費補助 (273百万円) 等	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量 ↑ (61万トン→94.6万トン【120万トン】) 等	那覇空港の国際貨物取扱量の増加 ↑ (15万トン→12万トン【14万トン】)
文化資源を活用した新たな事業展開への支援 (257百万円) 等	文化コンテンツ関連事業数 ↑ (257件→251件【258件】) 等	沖縄の魅力・個性を活かした新事業・新産業が生み出されていること ↑ (18.5%→19.8%【県民満足度の向上】)
ウェルネス・医療ツーリズム関連事業支援 (181百万円) 等	沖縄エステティック(スパ)利用 県外観光客市場規模 ↑ (170億円→21.34億円【232億円】) 等	

・海外への県産品プロモーションや県内ものづくり企業に対する製品開発支援、製造業の新規雇用者の技術研修への支援等の取組により、製造品移輸出額及び製造品出荷額、製造業従事者数はいずれも増加。ただし、その達成状況は令和3年度目標値の3～4割前後。

・賃貸工場等の整備や輸送費補助等の取組が進められたものの、国内外の競争環境の変化等のため、重要港湾全体の取扱貨物量や那覇空港における国際貨物取扱量は減少。
・沖縄の優位性を活かした新産業の創出については、文化資源を活用した新たな事業展開や医療ツーリズム関連事業への支援等の取組により、各種事業所数等が増加。

⇒沖縄の優位性を活かした**ものづくり産業や新事業・新産業の創出**、アジアや他の都道府県との競争激化など**国内外の物流環境の変化等**を踏まえた**取組の検討**、**地域資源を活用した付加価値の高い製品開発や地域ブランドの強化、海外市場における県産品の販路拡大**等が課題。

<④ 農林水産分野>

主な取組 (事業費)	主な初期アウトカム (基準値→実績値【目標値】)	主な最終アウトカム (基準値→実績値【目標値】)
水源施設や田畑への灌漑施設の整備 (46,109百万円) 等	農業用水源施設整備率 ↑ (56.5%→62.5%【69.0%】) 等	農林漁業産出額の増加 ↑ (1,109億円→1,229億円【1,540億円】)
木材生産及び水土保全等のための造林 (2,301百万円) 等	造林面積 ↑ (4,906ha→5,194ha【5,346ha】) 等	
漁港における岸壁等係留施設の耐震化等 (22,600百万円) 等	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化整備率 ↑ (52.0%→80.0%【85.0%】) 等	第1次産業就業者数の確保 ↑ (26,999人→24,137人【24,500人】)
海外市場における県産農林水産物の認知向上のためのテストマーケティング (268百万円) 等	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額 ↑ (1,583百万円→3,313百万円【2,636百万円】) 等	
新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援等 (6,757百万円) 等	新規就農者数 ↑ (244人→2,331人【3,000人】) 等	漁業従事者の確保・育成の推進 (173百万円) 等
農業経営の規模拡大・多角化等に取り組む際に必要となる生産施設等の整備支援等 (5,723百万円) 等	農業就業人口 ↑ (22,575人→19,916人【20,300人】) 等	
	漁業就業人口 ↑ (3,929人→3,720人【3,790人】) 等	

・各種生産基盤の整備率の向上や海外市場におけるテストマーケティング等の取組による農林水産物品等の輸出額の増加が見られ、農林漁業産出額も増加。ただし、当該産出額の達成状況は令和3年度目標値の3割弱。

・新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援等の取組により、初期アウトカムである新規就農者数等は順調に増加。ただし、第1次産業就業者数全体は、高齢化等を背景に令和3年度目標値を未達成。

⇒戦略品目の生産拡大による**おきなわブランドの確立及び農林水産業の6次産業化**や他産業との**連携強化、担い手の育成・確保**等を図るとともに、**農林漁業者の所得の向上**を目指し**取り組むこと**等が課題。

沖縄振興の現状と課題 (概要) ②

IV 沖縄振興計画の総点検作業

ロジックモデルによる分野別検証：(1) 主要分野における成果と課題 (続き)

<⑤ 福祉分野>

主な取組 (事業費)	主な初期アウトカム (基準値→実績値 [目標値])	主な最終アウトカム (基準値→実績値 [目標値])
各市町村への子供の貧困対策支援員の配置や子供の居場所の運営支援等 (2,692百万円) 等 困難を抱える子ども・若者の支援活動を行う民間団体への助成等 (31百万円) 等	困窮世帯の割合 (小中学生) ↓ (29.9%→25.0% [20.0%]) (高校生) ↓ (29.5%→20.4 [20.0%]) 等	子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること ↑ (23.0%→26.8% [県民満足度の向上])
待機児童解消に向けた各種取組 (保育所等の整備、保育士確保等) (50,756百万円) 等	保育所入所待機児童数 ↓ (9,000人→3,260人 [0人]) 等 【参考】待機児童率 (H24→H30) 沖縄: 6.3%→3.5% 全国平均: 1.1%→0.8%	安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること ↑ (16.5%→33.5% [県民満足度の向上])
放課後児童クラブに対する公的施設の活用促進や運営費支援 (14,101百万円) 等	放課後児童クラブ平均月額利用料 ↓ (11,000円→9,169円 [9,000円未満]) 等 放課後児童クラブ登録児童数 ↑ (10,804人→19,324人 [21,000人以上]) 等	保育所や学童保育所を利用しやすいこと ↑ (12.7%→29.0% [県民満足度の向上])
ひとり親家庭等向け就業支援講習会、給付金支給、生活支援ヘルパー派遣等 (606百万円) 等	就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数 ↑ (64世帯→740世帯 [800世帯]) 等	収入が確実に増えること ↑ (10.0%→17.7% [県民満足度の向上])

・各市町村への子供の貧困対策支援員の配置・子供の居場所の運営支援や待機児童解消等に係る各取組により、小中高生のいる困窮世帯の割合や保育所入所待機児童数は減少したものの、特に小中学生のいる困窮世帯の改善状況は必ずしも十分とは言えず、また、待機児童率は全国平均と比べて高い水準。

⇒保護者への就労支援、待機児童の解消や子供の貧困対策等を進め、困窮世帯等の親子に対する総合的な支援に取り組むことにより、**子供の進学・就職の選択肢を狭める貧困の世代間連鎖の防止等**を図ること等が課題。

<⑥ 教育・人材育成等分野>

主な取組 (事業費)	主な初期アウトカム (基準値→実績値 [目標値])	主な最終アウトカム (基準値→実績値 [目標値])
小・中学校への学習支援員の配置 (3,531百万円) 等 民間の学習塾の参入が困難な町村における公営塾の開設 (352百万円) 等	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差 (小学校) ↓ (-5.3ポイント→0.4ポイント [2.0ポイント]) (中学校) ↓ (-9.0ポイント→-5.3ポイント [1.0ポイント]) 等	社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること ↑ (18.6%→20.6% [県民満足度の向上])
私立高校に進学する生徒等への授業料に充てる就学支援金の交付 (6,911百万円) 等	高等学校等進学率 ↑ (95.8%→97.4 [98.5%]) 【参考】沖縄: 97.4%(全国47位) 全国平均: 98.8% 大学等進学率 ↓ (36.7%→39.7 [45.0%]) 等 【参考】沖縄: 39.7%(全国47位) 全国平均: 54.7%	地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること ↑ (18.0%→19.9% [県民満足度の向上])
総合的な就職支援拠点の機能強化 (1,214百万円) 等	若年者 (30歳未満) の完全失業率 ↓ (11.3%→6.3% [7.2%]) 等 【参考】若年者の完全失業率 (15歳→24歳)(H24→R1) 沖縄: 15.3%→6.3% 全国平均: 8.1%→3.8%	完全失業率の低下 ↓ (7.1%→3.4% [4.0%])
専任コーディネーターによる個別対応の就職活動支援 (1,410百万円) 等	若年者の完全失業率 (15歳→24歳)(H24→R1) 沖縄: 15.3%→6.3% 全国平均: 8.1%→3.8%	
県内企業による離職防止に資する人材育成の取組への支援 (36百万円) 等	離職率 (H24→H29) 沖縄: 6.7→4.8% 全国平均: 5.0%→4.0%	自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること ↑ (21.6%→30.4% [県民満足度の向上])
若手工芸技術者向けの技術研修の実施等 (130百万円) 等	工芸産業従事者数 ↑ (1,707人→1,791人 [2,000人]) 等	沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること ↑ (12.9%→12.4% [県民満足度の向上])
製造業事業者の生産性・品質の向上等に向けた技術指導等 (50百万円) 等	製造業従事者数 ↑ (24,812人→26,042人 [26,000人]) 等	

・小中学校への学習支援員の配置や就学支援金の交付等の取組により、全国学力・学習状況調査における小学校の平均正答率については全国を上回り、中学校についても全国との格差に一定の改善が見られたほか、高校・大学等の進学率も上昇。ただし、全国平均と比較した場合、高校・大学等のいずれの進学率も最下位。

・総合的な就職支援拠点の機能強化、就職支援のための専任コーディネーターの大学等への配置等の取組により、若年者の完全失業率や離職率は低下。ただし、全国平均と比較した場合の改善状況は不十分。

・若手工芸技術者向けの技術研修や製造業従事者向けの技術指導等の取組が進められたものの、ものづくり産業等を担う人材の育成に係る初期アウトカムは必ずしも十分な進展が見られず。

⇒県内における**教育・雇用の機会の確保、産業教育・キャリア教育の推進や産業の高度化・高付加価値化を支える人材育成等**が課題。

<⑦ 社会資本整備分野>

主な取組 (事業費)	主な初期アウトカム (基準値→実績値 [目標値])	主な最終アウトカム (基準値→実績値 [目標値])
那覇空港の第2滑走路の新設等 (約20,7,400百万円の内訳) 等 国際線及び国内線旅客ターミナルの連結施設整備等 (20,505百万円) 等 海外からの新規就航便等の誘致等 (14,593百万円) 等	那覇空港の年間旅客数 ↓ (1,423万人→2,116万人 [2,123万人]) 等	那覇空港の旅客数の増加 ↑ (1,423万人→2,116万人 [2,123万人])
新石垣空港や下地島空港等の施設整備 (1,032百万円) 等	離島空港の年間旅客数 ↑ (313万人→485万人 [426万人]) 等	離島空港の旅客数増加 ↑ (313万人→485万人 [426万人])
国際航空貨物便就航地向けの貨物スペースを事業者へ提供する輸出支援 (3,171百万円) 等	那覇空港の国際貨物取扱量 ↑ (15万トン→12万トン [40万トン]) 等	那覇空港の国際貨物取扱量の増加 ↑ (15万トン→12万トン [40万トン])
那覇港における陸路道路の整備 (31,908百万円の内訳) 等 那覇港における更なる大型クルーズ船受入のための岸壁整備等 (31,908百万円の内訳) 等	那覇港の年間旅客数 ↓ (59万人→165.7万人 [123万人]) 那覇港におけるクルーズ船寄港回数 ↑ (56回→243回 [250回]) 等	海路による入域観光客数(県全体) ↓ (116,400人→1,123,800人 [2,000,000人]) クルーズ船寄港回数(県全体) ↓ (112回→528回 [933回])
平良港における耐震強化岸壁等の整備 (15,862百万円) 等	北部、宮古、八重山地域におけるクルーズ船寄港回数 ↑ (56回→252回 [631回]) 等	
那覇港国際物流センターの整備 (5,939百万円) 等	那覇港の取扱貨物量 ↓ (1,004万トン→1,216万トン [1,278万トン]) 等	重要港湾の取扱貨物量の増加 ↑ (2,344万トン→2,280万トン [2,528万トン])
中城湾特種地区における船舶の錨碇・停泊水域の拡張等 (27,717百万円) 等	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量 ↑ (61万トン→94.6万トン [230万トン]) 等	
モノレール延長に向けた駅舎や自由通路等の工事 (65,414百万円) 等	モノレール乗客数 ↓ (35,551人/日→52,355人/日 [50,994人/日])	
ハシゴ道路等の幹線道路ネットワークの整備 (76,789百万円) 等	主要渋滞箇所数 ↓ (191箇所→186箇所 [181箇所]) 等	公共交通機関が利用しやすいこと ↑ (40.8%→39.9% [県民満足度の向上])
ノンステップバス導入やIC乗車券の拡大利用に係る費用対効果検証等 (6,840百万円) 等	乗合バス利用者数 ↓ (80,745人→72,161人 [130,274人]) 等	

・那覇空港の第2滑走路の増設、国際線及び国内線旅客ターミナルの連結施設等や離島空港の整備等を進め、併せて海外からの新規就航便等の誘致等の施策を講じることで、那覇空港や離島空港旅行者数が順調に推移。一方、国際航空貨物便就航地向けの貨物スペースを事業者へ提供する輸出支援等の取組が進められたものの、競争環境の変化等により那覇空港の国際貨物取扱量は減少。

・那覇港における臨港道路の整備や大型クルーズ船受入のための岸壁整備等、平良港など圏域の拠点となる港湾の整備等に伴い、海路による入域観光客数が順調に推移。一方、那覇港国際物流センターの整備等の取組が進められたものの、国内外の競争環境の変化や架橋建設による陸路への転換等もあり、重要港湾の取扱貨物量は減少。

・モノレールの延伸、ハシゴ道路等の幹線道路ネットワークの整備等に伴い、主要渋滞箇所数が減少。一方、ノンステップバスの導入等の取組が進められたものの、乗合バス利用者は減少。

⇒空港、港湾、道路網における各種施設等の整備に伴う**貨物取扱量の増加や物流・交通コストの低減など社会資本整備による生産性向上効果をより高めていくためのハード・ソフト一体となった取組の強化や自動車と公共交通等の結節機能の向上等**が課題。

<凡例>

- ・基準値: 現行計画策定時(平成24年5月)における初期アウトカム及び最終アウトカムの数値
- ・実績値: 沖縄県による総点検報告書作成時(令和2年3月)における初期アウトカム及び最終アウトカムの数値
- ・目標値: 現行計画の最終年度(令和3年度)における初期アウトカム及び最終アウトカムの数値目標
- ・初期アウトカム及び最終アウトカムの改善状況(↑・↓・↔)については、原則として、以下の算式にしたがって達成率を計算した上で、当該達成率に基づき以下のとおり判定。

(算式)

$$\text{達成率} = (\text{実績値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値})$$

(改善状況)

初期アウトカム 達成率20%以上: ↑ 達成率0%以上20%未満: ↗ 達成率0%未満: ↘
最終アウトカム 達成率 0%以上: ↑ 達成率0%未満: ↘

※ 初期アウトカム及び最終アウトカムの改善状況の組合せに応じて、各取組について「有効に機能」、「一定程度有効に機能」、「改善・見直しの余地あり」、「改善・見直しの検討が必要」等に分類して評価。

IV 沖縄振興計画の総点検作業

ロジックモデルによる分野別検証：（１）主要分野における成果と課題（続き）

<成果と課題のまとめ>

- ・ 現行計画下で各種施策が講じられてきたことにより、観光産業や情報通信産業等の沖縄経済を牽引するリーディング産業の成長、全国を上回る就業者数や県内総生産の伸び、困窮世帯の割合の低下や小中学生の基礎学力の上昇、社会資本の全国との整備水準の差の縮小などさまざまな成果が見られた。
- ・ 他方、全国との格差は縮小したものの依然として一人当たり県民所得は全国最下位にとどまっているほか、完全失業率も若年層を中心に高水準にあるなど、沖縄の優位性を活かした自立型経済の発展と豊かな県民生活の実現に向けたさまざまな課題がなお残されている。
- ・ 課題の克服に向けては、今回の検証では必ずしも十分に目に見える成果が確認できなかった**企業の収益力・生産性の向上、雇用の質の改善、困窮世帯への総合的な支援、教育・人材育成の推進等が重要な要素**として考えられる。
- ・ 今後の沖縄振興の在り方を検討するに当たっては、**これまでに効果を上げてきた施策**については、社会経済情勢の変化を踏まえ、**必要に応じて目標設定を見直した上でその達成に必要な取組の推進・深化**を図っていくとともに、**目標達成に必ずしもつながらなかった施策**については、実効性確保に向け、既存の取組の継続の是非や新たな取組の検討を含め、**改善・見直し等を検討**していくことが求められる。

ロジックモデルによる分野別検証：（２）施策の構築・評価における分野共通の課題

今後の沖縄振興に向けた政策の立案や検討等に当たっては、**以下の点にも十分に留意した上で、成果指標の設定や施策・取組の構築**を図る必要がある。

- ・ 基本施策の施策目的をしっかりと見定め、**その目的にかなう最終アウトカムや同アウトカムにつながる適切な初期アウトカムの設定**及び**これらのアウトカム指標の達成に資する施策・取組**の推進を図る必要
- ・ 最終アウトカムとして県民意識調査の調査値（県民満足度の向上）が設定されている場合、施策の効果を的確に捕捉し難いことから、可能な限り**客観的数値による目標値の設定**の検討が必要
- ・ 効果的な施策の構築等のため、全国との比較を踏まえた評価を行えるよう、**他県や全国との相对比较ができる指標の設定**の検討が必要 等

V おわりに

- **今回の検証**に当たっては、検証対象期間との関係上、**新型コロナウイルス感染症の影響については考慮されていない**ことから、**今後の沖縄振興の在り方の議論**においては、新型コロナウイルスなどさまざまな**社会経済情勢の変化に対してどのように柔軟に対応するか**が課題の一つとして挙げられる。
- 今回の検証も踏まえ、**沖縄振興の必要性や期限後の沖縄振興の在り方**について、**各種の沖縄振興策の的確な評価・検証の仕組みをどう構築するか**を含め、**検討を行う必要**がある。